

マイストリー 分配型（年6回）Aコース

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第104期（決算日2022年9月20日） 第105期（決算日2022年11月21日） 第106期（決算日2023年1月20日）

作成対象期間（2022年7月21日～2023年1月20日）

第106期末（2023年1月20日）	
基準価額	10,371円
純資産総額	1,937百万円
第104期～第106期	
騰落率	1.7%
分配金（税込み）合計	90円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界の債券、国内の株式および世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指して運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

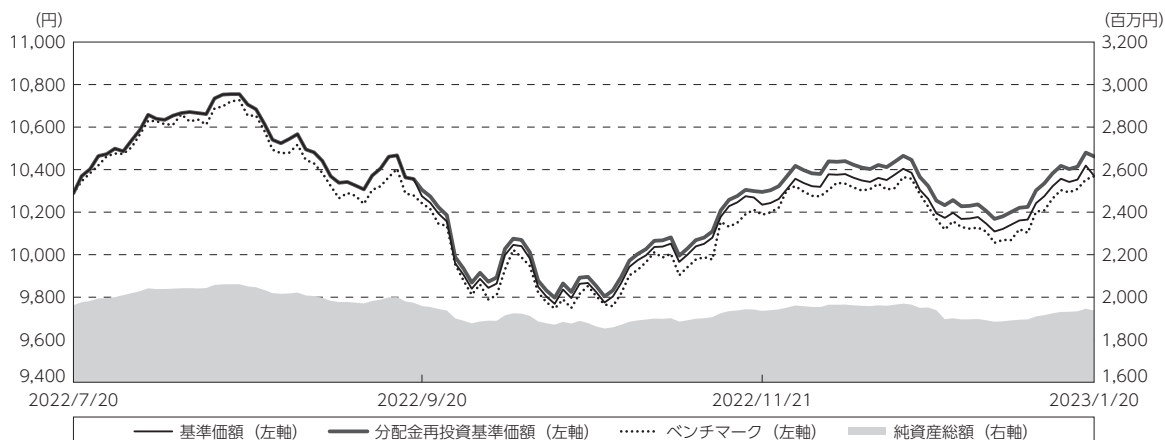


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年7月21日～2023年1月20日）



第104期首：10,289円

第106期末：10,371円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：1.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年7月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、合成指数です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2022年7月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、第104期首10,289円から第106期末10,371円（分配後）となりました。この間、分配金として1万口当たり合計90円をお支払いしましたので、分配金を加算すると172円の値上がりとなりました。

エマージング・マーケット債が上昇したことなどが、主な値上がり要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年1月20日)

項 目	第104期～第106期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 43	% 0.421	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(20)	(0.194)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(22)	(0.211)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.422	
作成期間の平均基準価額は、10,222円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

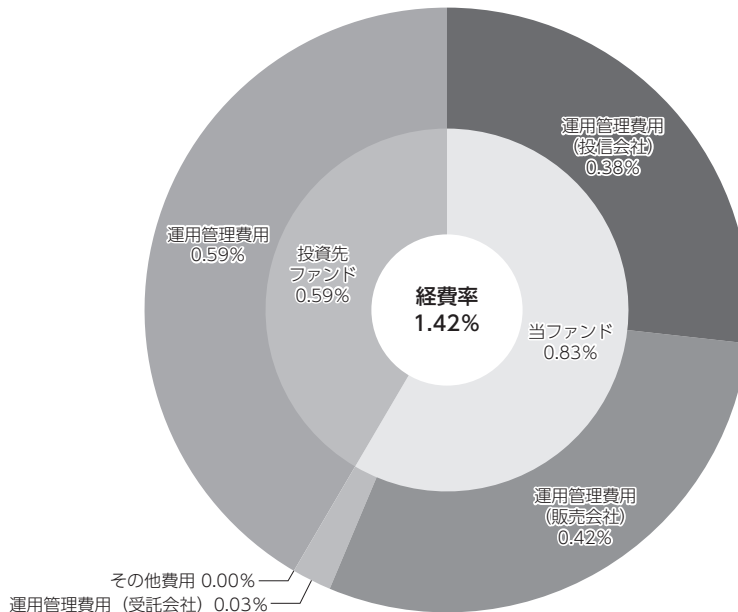
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.42%です。



（単位：％）

経費率 (①+②)	1.42
①当ファンドの費用の比率	0.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

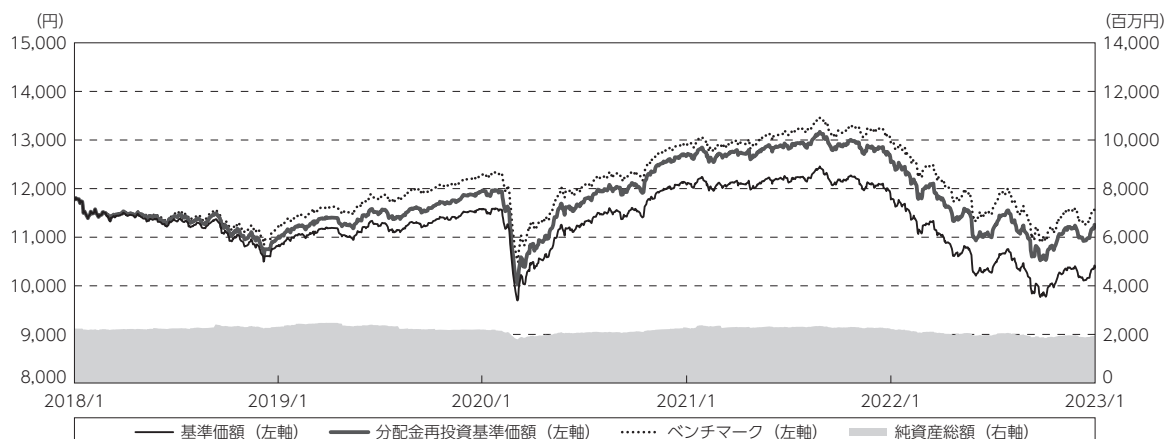
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月22日～2023年1月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年1月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、合成指数です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、2018年1月22日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日
基準価額 (円)	11,775	10,815	11,570	12,081	11,775	10,371
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.7	8.7	6.1	△ 1.1	△ 10.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 4.8	9.6	5.1	0.2	△ 10.2
純資産総額 (百万円)	2,238	2,311	2,197	2,277	2,213	1,937

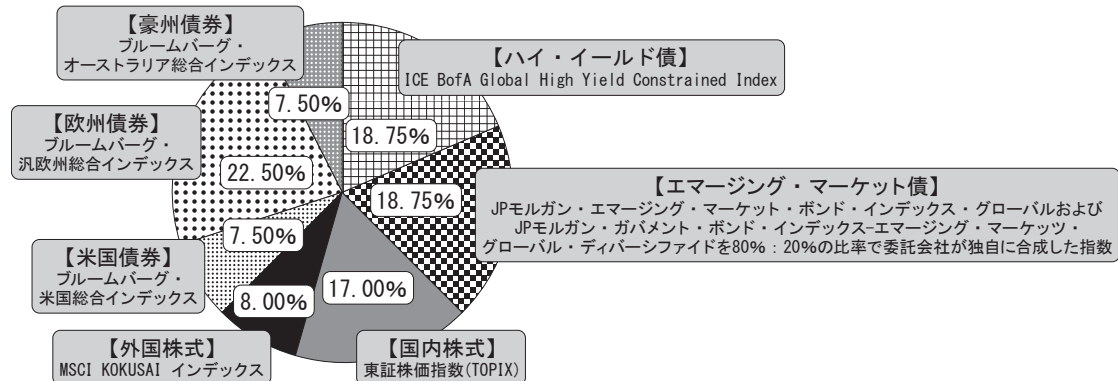
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

ベンチマーク（合成指数）の構成

- ・資産クラスもしくは債券の種別等毎の代表的な指数を当社が独自に以下の比率で合成した指数をベンチマークとしています。
- ・Aコースのベンチマークの計算にあたっては、各指数を当社が為替ヘッジコストを考慮して円換算した指数（「円ヘッジベース」といいます。）を用います。



(注) ベンチマークは、市場の構造変化などによっては、今後見直す場合があります。

(出所) 株式会社 J P X 総研、MSCI、J.P.Morgan Securities LLC、ブルームバーグ、ファクトセット、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

(出所及び許可) ICE Data Indices, LLC

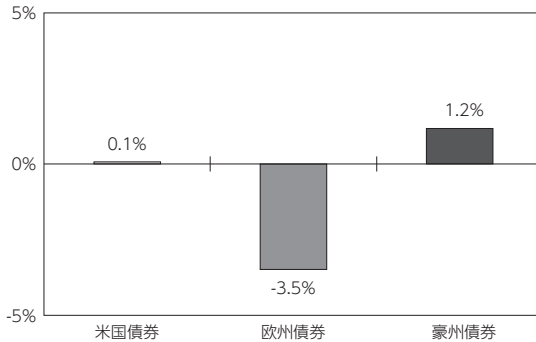
- * 東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- * MSCI KOKUSAI インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- * 「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国総合インデックス、ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス、ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、マイストーリー分配型（年6回）Aコースを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、マイストーリー分配型（年6回）Aコースに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- * ICE BofA Global High Yield Constrained Indexは、ICE Data Indices, LLCが算出する、米国ドル、カナダドル、英ポンド、ユーロ（ユーロ統合前の通貨を含む）建てで発行されたハイ・イールド・債券市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。「ICE BofA Global High Yield Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- * JPモルガン・エマージング・マーケット・債券・インデックス・グローバル（J.P.Morgan Emerging Market Bond Index Global）およびJPモルガン・ガバメント・債券・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（J.P.Morgan GBI-EM Global Diversified）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

投資環境

(2022年7月21日～2023年1月20日)

1. 高格付債市場の騰落率

＜現地通貨ベース＞



用語解説

現地通貨ベース…

その資産が取引されている通貨を基準にした値動きを表します。例えば、「ニューヨーク・ダウが100ドル上昇した。」という表現は、米国株式市場について米ドルを基準として説明しているのが、現地通貨ベースといえます。

・米国債券

FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めの長期化観測から下落する局面もありましたが、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が強まったことから反発し、当作成期間ではほぼ横ばいとなりました。

・欧州債券

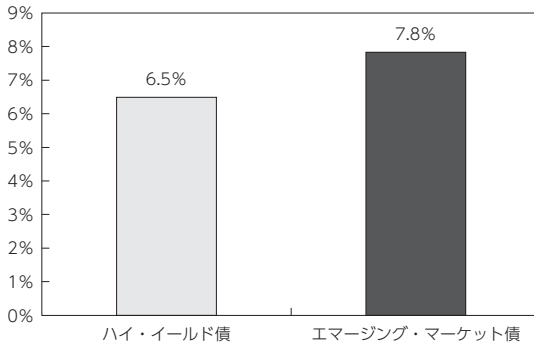
ECB（欧州中央銀行）が9月に過去最大の引き上げ幅となる利上げを行なったことなどから、当作成期間で値下がりとなりました。

・豪州債券

RBA（豪州準備銀行）による利上げペースが減速するとの見通しが強まったことなどから、当作成期間で値上がりとなりました。

2. 高利回り債市場の騰落率

<現地通貨ベース>



用語解説

ハイ・イールド債…

信用格付業者等によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

エマージング・マーケット債…

エマージング・カントリー（新興諸国）の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券をいいます。当ファンドでは、主に米ドル建てで取引されるエマージング・マーケット債を投資対象としています。

・ハイ・イールド債

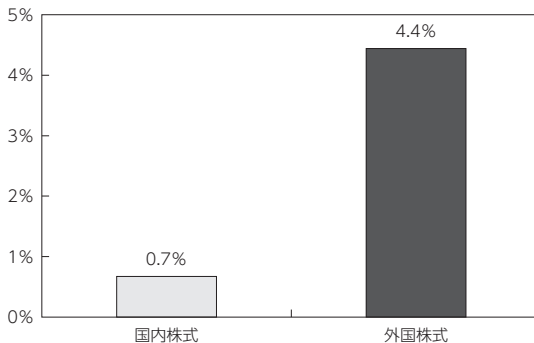
FRBが利上げペースを緩めるとの観測が強まったことから投資家のリスク回避姿勢が弱まり、当作成期間で値上がりとなりました。

・エマージング・マーケット債

FRBの利上げペースの減速期待が高まったことや、中国当局による新型コロナウイルス感染抑制策の大幅な緩和が好感されたことなどから、当作成期間で値上がりとなりました。

3. 株式市場の騰落率

<現地通貨ベース>



・国内株式

日銀が大規模金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことは下落要因となりましたが、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどから、当作成期間では値上がりとなりました。

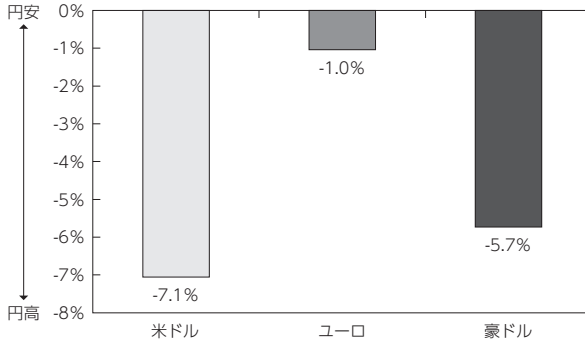
・外国株式

米欧主要中銀の利上げの継続による景気後退懸念は相場の下押し要因となりましたが、米国の過度な金融引き締め策への懸念が和らいだことなどから、当作成期間で値上がりとなりました。

4. 【ご参考】為替市場の騰落率

（Aコースは為替リスクをヘッジ（軽減）する投資信託証券を組み込んでいるため、為替市場の変動の影響をほとんど受けておりません。）

<対円ベース>



用語解説

円安 / 円高…

日本円の価値が外国通貨の価値に比べて、相対的に低くなることを円安、逆に高くなることを円高といいます。

例えば、1 米ドル = 100 円が 120 円になった場合は円安、80 円になった場合は円高です。

一般に、外国資産に投資をしている場合は、円安は収益率に対してプラスの要因となり、円高はマイナスの要因となります。

・米ドル

FRBの利上げペースの減速期待が高まる一方、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換し、日本との金利差の縮小期待が強まったことなどから、当作成期間において円高 / 米ドル安となりました。

・ユーロ

ECBによる大幅利上げを受けて上昇する局面もありましたが、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換し、日本との金利差の縮小期待が強まったことなどから、当作成期間において円高 / ユーロ安となりました。

・豪ドル

RBAの利上げペースの減速期待が高まる一方、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換し、日本との金利差の縮小期待が強まったことなどから、当作成期間において円高 / 豪ドル安となりました。

（主要通貨についてのみ記述しております。）

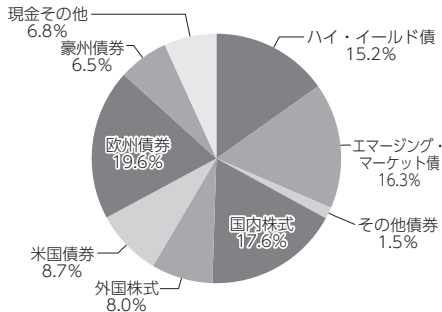
（注）各指数・為替市場の騰落率は、当ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。各市場の騰落率は、当ファンドのベンチマークを構成する指数の現地通貨建て指数を用いて計算しています。債券市場の騰落率および環境の説明は、金利収入を含めた各債券市場全体の収益に基づくものです。また、為替市場の騰落率は対顧客相場の仲値を用いて計算しています。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年11月末時点）

資産構成においては、資産の分散だけにとどまらず、一つの国や地域の状況に左右されにくい、広範囲な国際分散投資を考慮したポートフォリオ構築を行ないました。

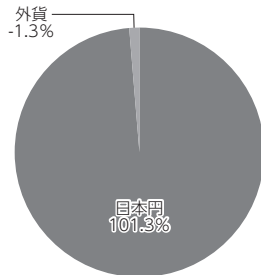
1. 実質的な資産配分(対純資産比)



（注）上記以外に、買い建てから売り建てを引いた先物のポジションが、-0.2%となっています。

- ・ベンチマークの構成比率から大きくかい離することがないように運用を心がけた結果、2022年11月末時点での実質的な資産配分は左の円グラフのようになりました。

2. 通貨配分(対純資産比)



- ・為替リスクをヘッジ（軽減）する投資信託証券を組み入れることで、実質日本円の比率を十分に高め、為替市場の変動による影響を受けにくい通貨配分としました。



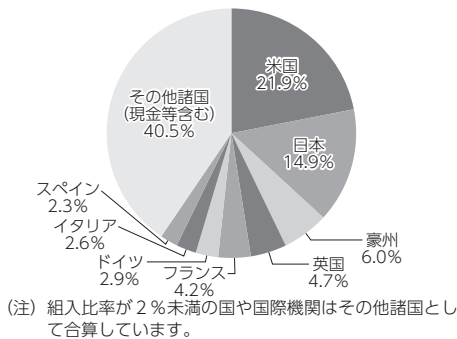
用語解説

ポートフォリオ…

もともとは「紙ばさみ」を意味する言葉でしたが、株式や債券といった有価証券は紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、この言葉が保有証券を意味するようになりました。

投資家や投資信託が保有している有価証券を一体としてみると、それをポートフォリオと言います。

3. 国別配分（対純資産比）



- ・米国、日本、豪州といった先進国だけにとどまらず、新興国まで含めた幅広い国別配分としました。



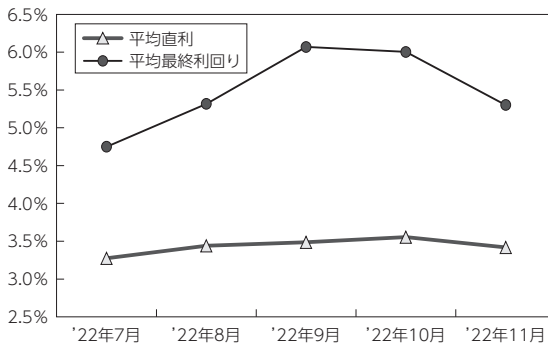
用語解説

新興国…

一般に、中南米、東南アジア、中国、インド、東欧、ロシアなど発展途上国を新興国と呼びます。

4. 債券部分の平均格付と利回りの推移

<平均直利と平均最終利回りの推移>



- ・債券部分の利回りは、2022年11月末に平均直利で3.4%、平均最終利回りで5.3%となりました。
- ・格付配分では、高格付債とハイ・イールド債やエマージング・マーケット債といった高利回り債を組み合わせた結果、債券部分の平均格付はBBB格で推移しました。



用語解説

直接利回り…

債券の購入価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。

最終利回り…

利回り表示の一つで、投資家がある時点で債券を購入して最終償還日まで保有した場合の利回りを1年当りに換算して、年何%の利回りになるのかをみたものです。

<債券部分の平均格付の推移>

'22年7月	'22年8月	'22年9月	'22年10月	'22年11月
BBB	BBB	BBB	BBB	BBB

(注) 当運用報告書に記載の資産内容の概算は、野村アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しております。運用会社によっては、データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。また、上記のデータは、各組入投資信託証券（現金含む）の特性値を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また、格付の場合は、現金を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

ファンド・オブ・ファンズの運用管理機能

当ファンドは、複数のファンドに分散投資を行なう「ファンド・オブ・ファンズ」という仕組みで運用されています。ファンド・オブ・ファンズには、お客様に世界の優れた品質のファンドを提供することに加え、継続的に投資対象ファンドを監視し、必要に応じてラインナップを見直すといった、資産配分の調整（リバランス）を行なう運用管理機能があります。

1. 投資対象ファンドの見直し

ポートフォリオの品質向上とより一層のリスク分散を図るため、当作成期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行ないました。

【追加ファンド】

豪州債券：フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンドFC

【除外ファンド】

国内株式：シュローダー日本ファンドF
コムジェスト ジャパンエクイティファンドF

2. 資産配分の調整(リバランス)

- ・資産配分については、毎月、月末にかけてリバランス（資産配分の調整）を行ない、基準配分比率から大きく乖離しないように努めました。
- ・また、投資信託証券組入比率については、高位組入を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年7月21日～2023年1月20日）

第104期から第106期の間に、基準価額の騰落率*は+1.7%となり、ベンチマークの+0.8%を0.9ポイント上回りました。

※基準価額の騰落率は分配金（税込み）を再投資したものとして算出しております。

・国内株式

〔ノムラ・ジャパン・オープンF〕の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったことがプラスに寄与しました。一方で、〔スパークス・厳選投資・日本株ファンドF〕の騰落率が、国内株式市場の平均を下回ったことがマイナスに作用しました。

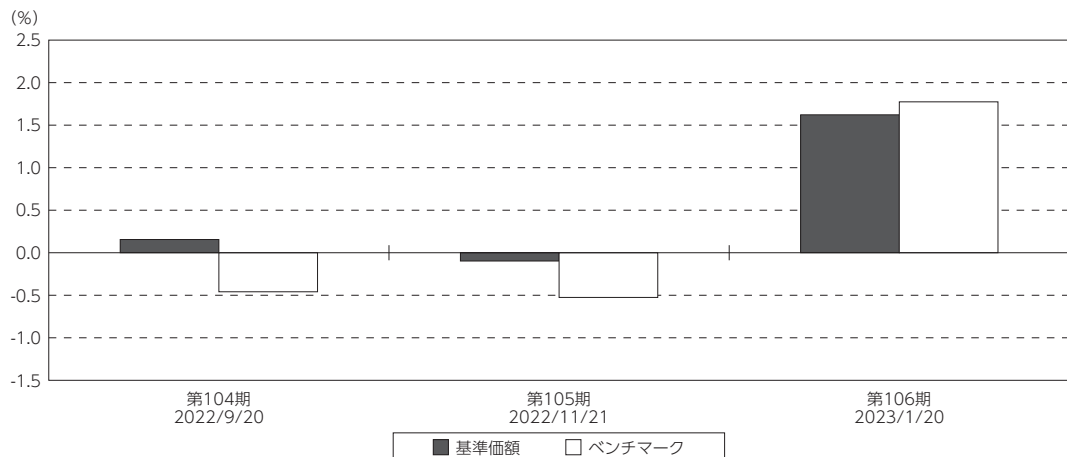
・外国株式

〔野村DFA海外株式バリューファンドF〕の騰落率が、外国株式市場の平均を上回ったことがプラスに寄与しました。一方で、〔グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF〕の騰落率が、外国株式市場の平均を下回ったことがマイナスに作用しました。

・世界債券

〔ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FC〕の騰落率が、外国債券市場の平均を上回ったことがプラスに寄与しました。一方で、〔ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFC〕の騰落率が、ハイ・イールド債市場の平均を下回ったことがマイナスに作用しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、合成指数です。

分配金

（2022年7月21日～2023年1月20日）

- ・収益分配金は、経費控除後の利子・配当等収益等から、1万口当たり第104期から第106期まで各30円の定期分配としました。第106期は基準価額水準等を勘案し、定期分配に上乘せするボーナス分配は見送らせていただきました。
- ・なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第104期	第105期	第106期
	2022年7月21日～2022年9月20日	2022年9月21日～2022年11月21日	2022年11月22日～2023年1月20日
当期分配金	30	30	30
（対基準価額比率）	0.291%	0.292%	0.288%
当期の収益	30	26	29
当期の収益以外	－	3	0
翌期繰越分配対象額	2,936	2,933	2,933

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、当ファンドでは、高格付債、高利回り債、国内株式、外国株式をバランス良く組み合わせて、経済の動きに左右されにくい安定的な資産の成長を達成するために、以下のように、定性的に高く評価した複数のファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用することを目指します。

- （1）各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- （2）各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- （3）定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組み入れファンドの投資比率の調整を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

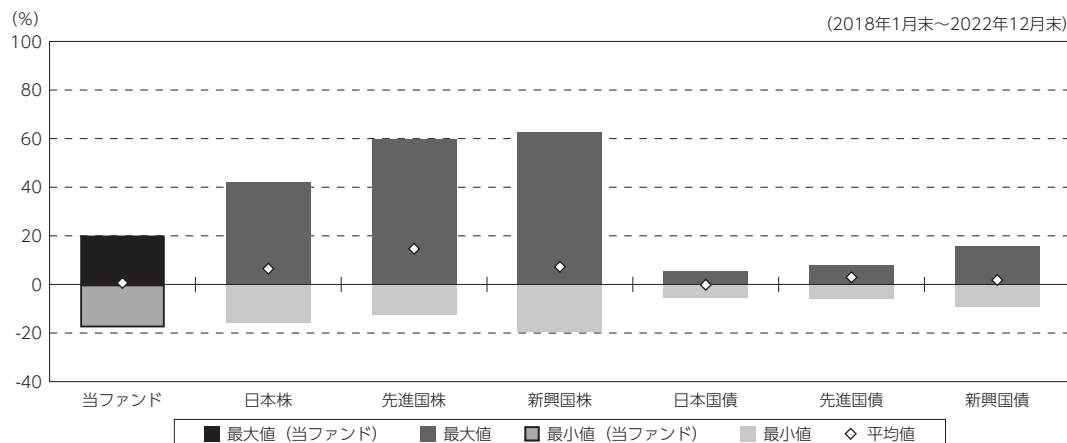
商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2005年5月30日から無期限です。
運 用 方 針	主として、世界の債券、国内の株式、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指して運用を行ないます。 世界の債券および世界の株式に実質的に投資する投資信託証券については、実質的な外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことを基本とするもの、または通貨配分の如何に関わらず、マザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円で為替ヘッジを行なうことを基本とするもの等に限定することを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、実質的に保有する株式への配分比率が信託財産の純資産総額の概ね25%程度、実質的に保有するハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債への配分比率が概ね30～45%程度となることを目処として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	世界の債券、国内の株式および世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指して運用を行ないます。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 17.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	0.6	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年1月20日現在)

○組入上位ファンド

指定投資信託証券	実質的な主要投資対象	騰落率	組入比率		
		第104-第106期	第103期末	第106期末	差(第106期末-第103期末)
ノムラ・ジャパン・オープンF	わが国の株式	7.5%	2.2%	2.5%	0.3%
ストラテジック・バリュー・オープンF	わが国の株式	3.9%	3.6%	3.4%	-0.2%
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	わが国の株式	-0.5%	1.9%	1.9%	-0.0%
ノムラ・T&D J Flag日本株F	わが国の株式	3.7%	0.6%	0.7%	0.1%
SJAMバリュー日本株F	わが国の株式	4.3%	1.8%	2.0%	0.1%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式	1.2%	1.1%	1.2%	0.1%
One 国内株オープンF (FOFs用)	わが国の上場株式	6.2%	2.4%	2.8%	0.4%
日本フォーカス・グロースF	わが国の上場株式	4.9%	2.5%	2.6%	0.1%
グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF	日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）	0.5%	0.8%	0.8%	0.0%
野村DFA海外株式バリューファンドF	日本を除く世界各国の株式	6.8%	1.7%	1.8%	0.1%
サンズ・グローバル・エクイティ（除く日本）F	日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）	0.4%	1.0%	1.0%	0.0%
ウィリアム・ブレア・グローバル・リーダーズ（除く日本）F	日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）	2.0%	1.2%	1.2%	0.0%
野村ウエルトン・グローバル・オポチュニスティック・バリュー（除く日本）F	日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）	6.3%	1.5%	1.6%	0.1%
ベイリー・ギフォード米国成長株ファンドF	米国の金融商品取引所等に上場や登録等をされている株式等（DR（預託証券）を含みます。）	-4.1%	0.3%	0.4%	0.0%
MFS欧州株ファンドF	欧州の証券取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている株式	8.7%	0.1%	0.2%	0.0%
ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドF	日本を除く世界各国の株式（エマージング・マーケットも含みます。）	1.1%	1.0%	1.0%	0.0%
ノムラ・ワールド（除く日本）エクイティ・ファンドF	日本を除く先進国の株式	8.8%	0.4%	0.5%	0.0%
ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FC	日本を除く世界の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、準政府債（州政府債）、国際機関債、社債、モーゲージ証券等）	-1.2%	7.4%	7.4%	-0.0%
ノムラ・マッコーリー・豪州債券ファンドFC*1	オーストラリアドル建ての公社債（国債、政府機関債、準政府債（州政府債）、国際機関債、社債等）	0.6%	5.9%	2.9%	-3.0%
フランクリン・テンプレトン・オーストラリア債券ファンドFC	豪ドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券	5.1%	-	2.9%	-
NPEBパン・ヨーロッパ・ボンド・ファンドFC	汎欧州市場の債券	-4.7%	5.9%	5.9%	-0.0%
フランクリン・テンプレトン・米国債券コア・プラスFC*2	米国ドル建ての公社債	-2.5%	2.3%	2.4%	0.0%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-米国債券FC	米ドル建ての公社債	-2.5%	3.5%	3.5%	0.0%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-欧州債券FC	汎欧州通貨建ての債券	-3.2%	11.7%	11.7%	0.0%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-米国ハイ・イールド・ボンドFC	米ドル建てのハイ・イールド債券	2.2%	13.3%	13.3%	-0.1%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-欧州ハイ・イールド・ボンドFC	欧州のハイ・イールド債券	4.5%	5.1%	5.0%	-0.0%
野村エマージング債券ファンドFC	新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券	5.2%	3.6%	3.7%	0.1%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-新興国債券FC	新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券	7.0%	10.5%	11.0%	0.5%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-新興国現地通貨建債券FC	新興国の政府および政府機関等の発行する現地通貨建債券	9.2%	3.5%	3.7%	0.2%
組入銘柄数					29銘柄

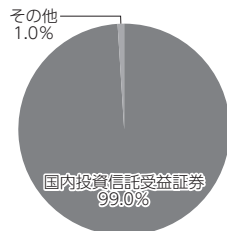
*当ファンドで投資をしていない期間についても騰落率の計算に含んでおります。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

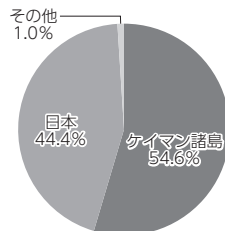
* 1 旧「ノムラ・AMP 豪州債券ファンドFC」。2022年10月14日よりファンド名を変更。

* 2 旧「LM・米国債券コア・プラスFC」。2022年8月1日よりファンド名を変更。

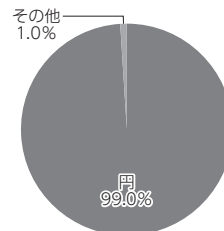
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項 目	第104期末	第105期末	第106期末
	2022年 9月20日	2022年11月21日	2023年 1月20日
純資産総額	1,958,480,857円	1,935,691,513円	1,937,285,617円
受益権総口数	1,906,088,251口	1,891,207,088口	1,868,039,720口
1万円当たり基準価額	10,275円	10,235円	10,371円

(注) 当作成期間中（第104期～第106期）における追加設定元本額は57,044,425円、同解約元本額は96,235,962円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFC

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2021年2月1日～2022年1月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年2月1日～2022年1月31日)

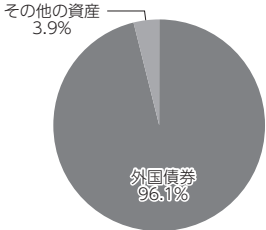
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

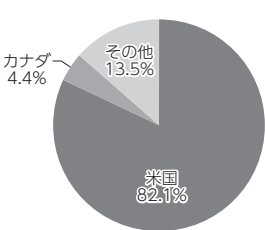
(2022年1月31日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	SPRINT CORP 7.875% 15/09/23	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	0.5
2	FORD MOTOR CO 4.7500% 15/01/43	一般消費財・サービス	米ドル	米国	0.5
3	CCO HOLDINGS 4.7500% 01/03/30 144A	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	0.5
4	FIRST QUANTUM MIN 7.5% 01/04/25 144	素材	米ドル	ザンビア	0.5
5	FS ENERGY & P 7.5000% 15/08/23 144A	エネルギー	米ドル	米国	0.5
6	DIG INTL FIN 8.0000% 31/12/26 144A	通信	米ドル	バミューダ諸島	0.5
7	CALPINE CORP 5.1250% 15/03/28 144A	公益事業	米ドル	米国	0.5
8	TENET HEALTHC 6.1250% 01/10/28 144A	ヘルスケア	米ドル	米国	0.5
9	KRAFT HEINZ FOOD 6.5000% 09/02/40	食品製造	米ドル	米国	0.5
10	CARNIVAL CORP 5.7500% 01/03/27 144A	一般消費財・サービス	米ドル	米国	0.4
組入銘柄数			1,246銘柄		

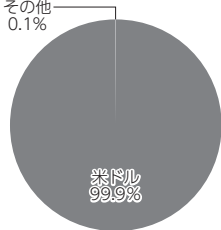
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



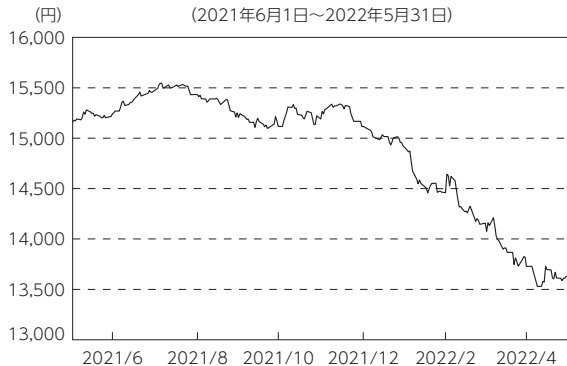
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 組入外貨建資産について、原則として為替取引により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－欧州債券FC

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2021年6月1日～2022年5月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月1日～2022年5月31日)

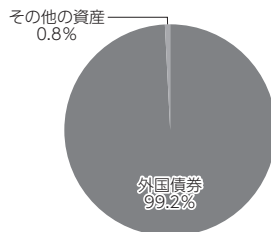
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

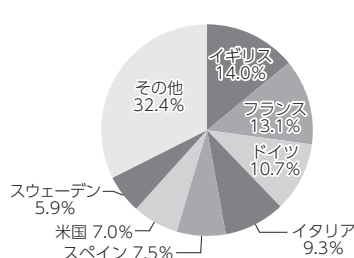
(2022年5月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	UK TREAS GILT 1.75% 07/09/37	国債	英ポンド	イギリス	6.3
2	SWEDISH GOVRN 1.0000% 12/11/26 1059	国債	スウェーデン・クローナ	スウェーデン	4.8
3	IRISH GOVT 0.0000% 18/10/31	国債	ユーロ	アイルランド	2.7
4	BTPS 0.9500% 01/08/30	国債	ユーロ	イタリア	2.2
5	SPANISH GOV'T 0.7000% 30/04/32	国債	ユーロ	スペイン	2.1
6	SWISS (GOVT) 0.0000% 22/06/29	国債	スイス・フラン	スイス	1.9
7	FRANCE O.A.T. 1.7500% 25/11/24	国債	ユーロ	フランス	1.6
8	DEUTSCHLAND REP 0.5000% 15/08/27	国債	ユーロ	ドイツ	1.5
9	FRANCE O.A.T. 0.0000% 25/02/27	国債	ユーロ	フランス	1.5
10	UK TSY GILT 0.6250% 31/07/35	国債	英ポンド	イギリス	1.4
組入銘柄数		217銘柄			

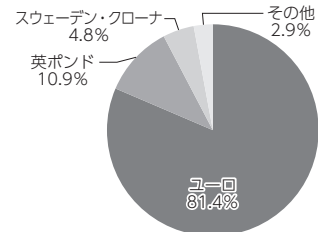
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



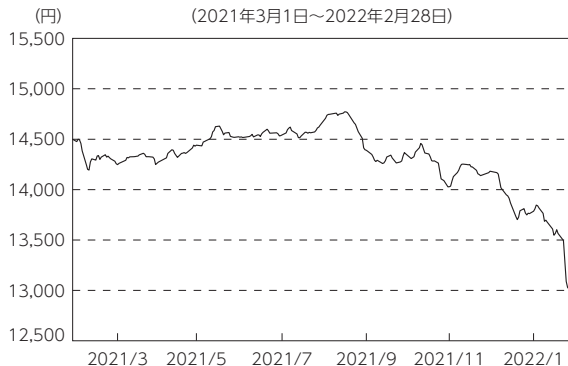
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 組入外貨建資産について、原則として為替取引により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国債券FC

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2021年3月1日～2022年2月28日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月1日～2022年2月28日)

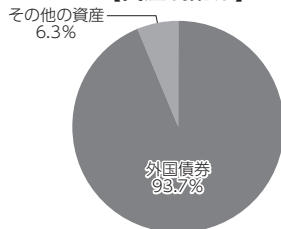
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

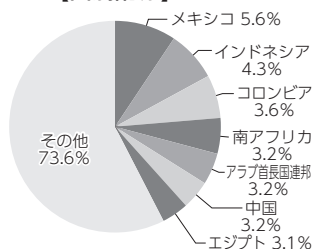
(2022年2月28日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	REPUBLIC OF E 1.0000% 31/07/35 REGS	国債	米ドル	エクアドル	1.1
2	CHILE 2.5500% 27/07/33	国債	米ドル	チリ	1.0
3	REP OF NIGER 7.8750% 16/02/32 REGS	国債	米ドル	ナイジェリア	0.9
4	PETRONAS CAP 2.4800% 28/01/32 REGS	社債	米ドル	マレーシア	0.8
5	INDONESIA (REP) 2.8500% 14/02/30	国債	米ドル	インドネシア	0.8
6	ARAB REP EGYPT 7.6250% 29/05/32 REGS	国債	米ドル	エジプト	0.8
7	HAZINE MUSTES 7.2500% 24/02/27 REGS	国債	米ドル	トルコ	0.8
8	GALAXY PIPEL 2.9400% 30/09/40 REGS	社債	米ドル	アラブ首長国連邦	0.8
9	URUGUAY 4.3750% 23/01/31	国債	米ドル	ウルグアイ	0.7
10	OMAN INTRNL B 6.7500% 28/10/27 REGS	国債	米ドル	オマーン	0.7
組入銘柄数			613銘柄		

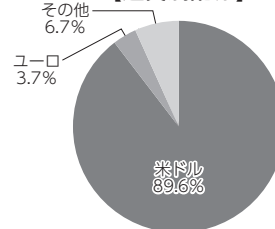
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 組入外貨建資産について、原則として為替取引により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）